



INVESTOR RELATIONS デリカレポート

DELICA REPORT

21

第21期 事業報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日



デリカフーズホールディングス株式会社
DELICA FOODS HOLDINGS CO., LTD.

東証スタンダード 証券コード 3392

TOP MESSAGE

2024-June

代表取締役社長 大崎 善保

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年1月の能登半島地震の被害に遭われた皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における情勢は、新型コロナウイルス感染症が一定の落ち着きをみせ、人流の回復とともに外食やレジャー、インバウンドの機会が増加し、当社の業績を引き上げる結果へと繋がりました。

当社グループにおきましては、第四次中期経営計画に掲げた「事業ポートフォリオの変革」「青果物流通インフラの構築」「サステナビリティ経営の推進」に全社をあげて取り組んだことで、売上・利益とも計画を上回り、いずれも最高値を更新する結果となりました。加えて、アフターコロナを見据え、厳しい経営環境の中、「BtoC市場への参入」「冷凍野菜の製造販売」「青果物加工商品の輸出」「働き方改革の実行」など、多くの分野で挑戦し続けてきました。

損益面では、第2四半期に、デリカフーズ株式会社の奈良事業所における近隣からの類焼、夏場の記録的な猛暑による、トマトをはじめとする各種野菜の仕入価格急騰といった特殊要因もありましたが、お取

引先様への丁寧な説明を実施した上での売価改善、各種合理化の効果によって、着実に収益を積み上げることができました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高の52,823百万円（前期比10.2%増）となりました。また、利益につきましても、営業利益は1,134百万円（前期比78.4%増）、経常利益は1,258百万円（前期比63.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,013百万円（前期比44.3%増）と前年対比で大きく伸長、過去最高益を更新しております。

2010年に掲げた「全国FS化（フレッシュ&スピーディー）計画」は2024年4月、大阪FSセンターの開設により、当初の計画通りの拠点配置が整いました。これまでの『農と食をつなぐ創造企業』から、新たに『野菜の未来を変える。野菜で未来を変える。』をパーパスに掲げ、新たな成長ステージへと進んでまいります。本年5月に公表した第五次中期経営計画では、商品開発力、全国に展開する製造・物流拠点網、膨大な研究データの蓄積、そして人材力といった当社の強みを最大限に活かし、社会課題の解決に挑戦し続けるとともに、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご指導・鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績の概況

外食需要が回復、各種施策も奏功、売上高・利益とも過去最高

当連結会計年度の業績

売上高	52,823百万円 (前期比10.2%増)
営業利益	1,134百万円
経常利益	1,258百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,013百万円
1株当たり当期純利益	62.28円
総資産利益率 (ROA)	3.78%
株主資本利益率 (ROE)	12.32%

取締役のご紹介

取締役
こばやしけんじ
小林 憲司



デリカフーズ株式会社
代表取締役社長 兼任

取締役
なかやま こんの
仲山 紺之



取締役
いちのまりこ
市野 真理子



デザイナーフーズ株式会社
代表取締役社長 兼任

社外取締役
おぎさ ひろゆき
尾崎 弘之



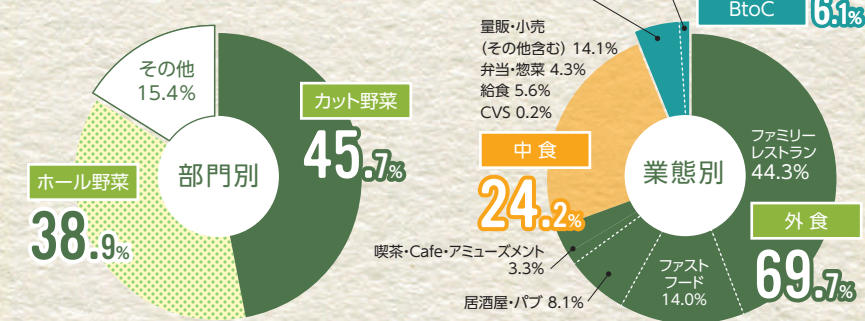
社外取締役
しばた みすず
柴田 美鈴



取締役会長
たちもと いさたけ
館本 勲武



販売構成比



加工していない野菜そのものをホール野菜、お客様のご要望に合わせて加工されたものをカット野菜といいます。その他にはBtoC事業の主力商品であるミールキットなどが含まれております。

外食・中食と大きく分けて2つの業態があり、コロナ禍前は全体の8割以上が外食業界に向けた売上でしたが、ポートフォリオの変革によって現在は7割程となっております。

2021.04 ----- 2024.03

Looking back Transformation 2024

第四次中期経営計画
振り返り

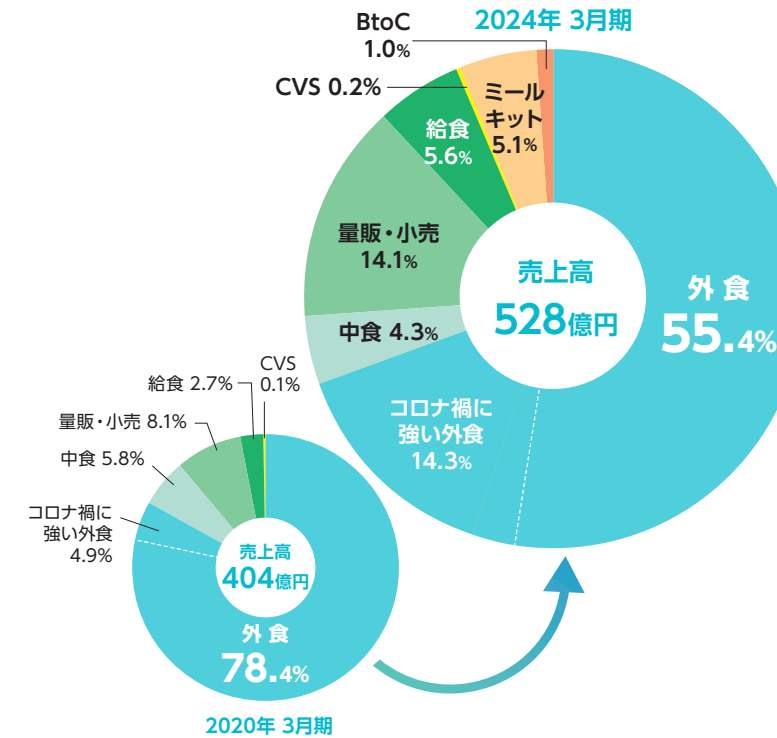
第四次中期経営計画
「Transformation 2024」で定めた
3つの重点施策を中心に、
これまでの取り組みを振り返ります。

数値目標 振り返り

業績が回復し、全項目で数値目標を達成

2020年より新型コロナウイルス感染拡大が深刻化し、当社の主要な取引先である外食産業は多大な打撃を受けました。同時に、当社の2021年3月期の売上高は前年対比20%以上落ち込み、約317億円まで減少しました。そのような状況の中、第四次中期経営計画では、アフターコロナも見据えて3つの重点施策を実行。従来の外食依存からの転換、継続的なインフラ構築、人材育成の強化などを着実に推し進めた結果、業績は想定以上のV字回復を果たし、数値目標も全項目で達成いたしました。

	2023年 3月期 [実績]	2024年 3月期 [計画]	2024年 3月期 [修正計画]	2024年 3月期 [実績]
連結売上高	479億円	450億円	520億円	528億円
連結経常利益	7.6億円	10億円	12億円	12.5億円
連結純利益	7.0億円	6.5億円	7.5億円	10.1億円
EBITDA	16.0億円			21.3億円
ROE	10.1%	7.0%	—	12.3%
株主配当	8円/1株	10円/1株	—	12円/1株



BtoC事業への進出

ECサイトを中心に
多様な販売チャネルへ展開
グループのノウハウを進化させ、BtoCやDtoCへ新規参入し、ECサイト、ミールキットの開発など、事業の多角化を図りました。なかでも楽彩ミールキット事業は、ジムやキャンプ場など提携先を増やしながら、青果物の新たな可能性を広げています。



冷凍加工商品の販売開始

大手外食チェーンに加え、
輸出も開始
当社グループの新しい施策として、冷凍野菜や冷凍加工商品の製造・販売を行いました。冷凍加工商品では、製法にもこだわった冷凍焼き芋の販売を2023年10月に開始。大手外食チェーンのデザートとして提供されたほか、タイへの輸出も行いました。



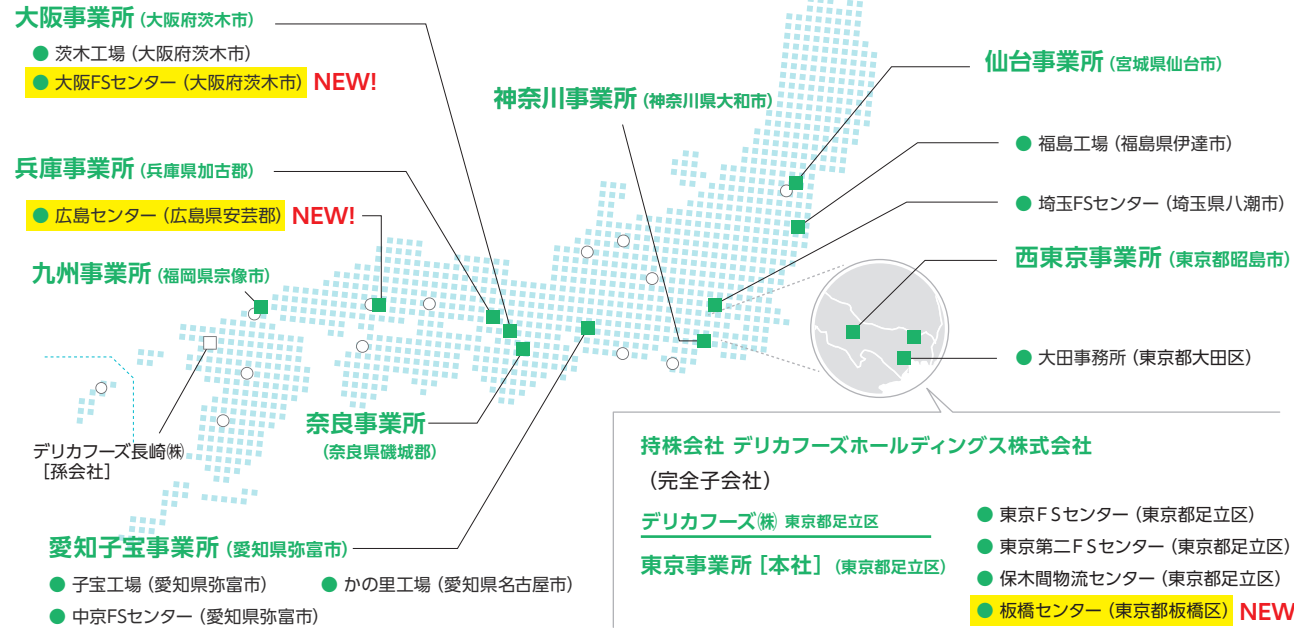
1 事業ポートフォリオの変革

今後の持続的な成長のため
既存外食業態以外へアプローチ強化

事業ポートフォリオの変革として、既存外食業態以外の販売チャネルの拡大に注力。今までに培った工場の衛生管理体制、コールドチェーンの全国物流網などの経営資源を活かして、宅配・デリバリーやファストフードなどコロナ禍に強い業態や、スーパー・量販店や給食サービスなどへ営業を強化推進しました。さらに新規事業として冷凍野菜の製造販売、BtoC・DtoCへ参入し、事業の多角化に精力的に取り組みました。コロナ禍が収束に向かう中で当初の想定以上に外食の需要も増加し、全体の売上伸長につながりました。

2 青果物流通インフラの構築

大阪FSセンターの稼働で、主要都市へのFS拠点設置完了!



FSセンター拠点 全国展開への歩み



大阪FSセンターが4月より稼働



西日本地区に新たな拠点が誕生

2024年4月8日より、新工場である大阪FSセンターの業務を開始しました。当センターでは、オートメーション化による省人製造ラインや、真空加熱野菜製造ライン・カップサラダラインなど、多種多様な設備を導入しています。今後も西日本地区での事業拡大を図ると同時に、これまで以上に高品質で安全・安心な商品の提供を目指します。

3 サステナビリティ経営の推進

人的資本のさらなる向上を目的に
キャリア推進室、国際人財室を新設

優しさと強さを兼ね備えた人財育成に向け、2022年にキャリア推進室や国際人財室などの社内部門を新設しました。キャリア推進室では、当社グループの新たな人財戦略を推進するため、基本計画の策定や、社員が成長できる環境づくりに取り組んでいます。国際人財室では、外国籍従業員や技能実習生が長期にわたり活躍できるよう、全国対応の窓口として幅広い取り組みを強化しております。

— キャリア推進室 —

デリカフーズの新たな人財戦略を推進

業務内容

- 人財開発の基本計画の策定
- 教育研修、育成に関する業務
- 経営理念、行動規範などの共通認識の展開

— 国際人財室 —

外国籍従業員、技能実習生への窓口、
全国対応の強化

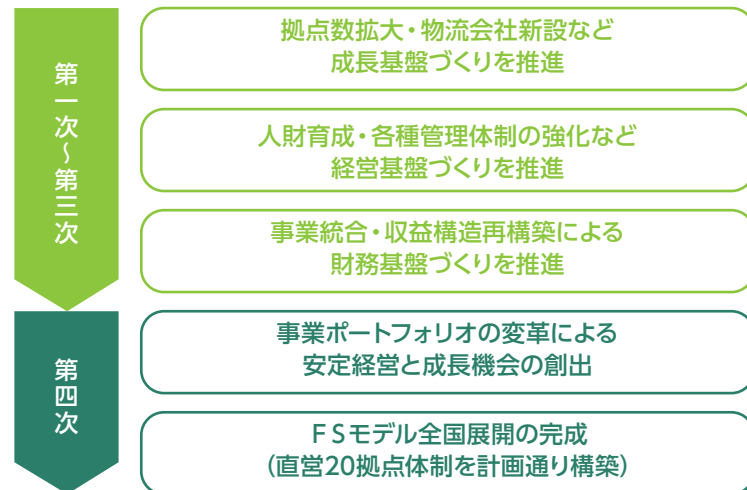
業務内容

- 外国籍従業員に関する管理業務
- 技能実習生に関する業務
- 外国籍従業員の人事、相談に関する業務

Keep on trying 2027

| これからも挑戦する企業であるために

日本ではなじみの薄い「カット野菜事業」で創業した1979年。それから40年以上にわたり、当社グループでは常に前例のないことに挑戦してきました。同業他社では類を見ないFS (Fresh&Speedy) モデルの全国展開をはじめ、3万検体におよぶ野菜のビッグデータの構築、業界初の株式上場など、現在に至るまで新しい取り組みを常に続けています。2024年度からは、10年後のありたい姿を見据えた「DFGセカンドフェーズ」がスタート。第五次中期経営計画では、長期ビジョンの実現に向け、“あらゆることにtry (やってみよう!) 精神”で挑戦します。



第五次中期経営計画 keep on trying 2027

| パーパスを新たに策定

パーパス

野菜の未来を変える。 野菜で未来を変える。

形がわるい、傷がある、とれすぎたと捨てられる野菜。加工や流通・消費の過程で残念にも捨てられてしまう野菜。価格競争のなか、野菜本来の価値が認められない現在。そんな野菜の未来を変える。野菜は私たちの食事を豊かに、健康に導く天の恵み。野菜の未来を変えれば、私たちの未来も必ず変わる。

ミッション

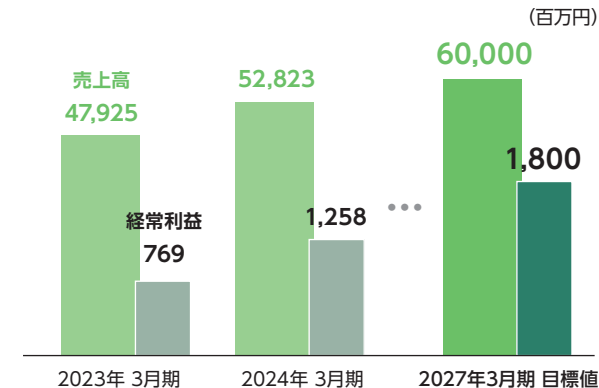
青果物の流通を通じて日本の農業の発展と人々の健康増進に貢献する。それが私たちのミッションです

ビジョン

未来の子供たちが安全でおいしい野菜をいつでも食べられる。持続可能なインフラを構築する。それが私たちのビジョンです

| 長期ビジョン実現に向けた数値目標を策定

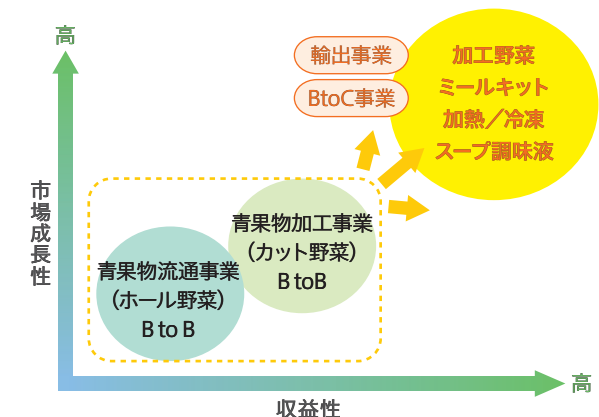
10年後のありたい姿として、「野菜の総合加工メーカーとしてのポジションを確立」「持続可能な農業の実現」「個人の幸福と会社の繁栄の両立を実現」を掲げ、売上高1,000億円という長期ビジョンを策定しました。その実現に向けた最初の一步となる第五次中期経営計画では、“つなぐ企業”から“変える企業”への転換点として、売上高600億円、経常利益18億円の数値目標に挑みます。



| 3つの重点テーマ

1 各種ポートフォリオの変革

経営基盤の拡充、収益性の向上を目指し「各種ポートフォリオの見直し」を実施します。事業ポートフォリオでは、物流事業やBtoC事業の経営を強化することで、青果物事業に依存しない体制を構築します。顧客ポートフォリオでは、顧客の将来性・収益性・販売実績をもとに取引内容の見直しを図ります。商品ポートフォリオでは、食品事業部の新設により、「新規領域への展開」と「加工度の高い商品への注力」の両立を推進します。



事業ポートフォリオの変革	顧客ポートフォリオの変革	商品ポートフォリオの変革
各事業のセグメント・ポートフォリオを見直し、グループ補完型の事業体から、それぞれの子会社が独自の事業を展開できるよう変革を図る。	将来性・収益性・販売実績をもとに顧客ポートフォリオの見直しを実行。選択と集中を行い適正化を図る。	将来性・収益性・生産性をもとに商品ポートフォリオの見直しを実行。新規商品の開発を強化し、収益性の向上を図る。

2

青果物サプライチェーンの構造変革

食の外部化の傾向が進むにつれ、商品の販売機会の拡大が今後も見込まれる中、改めて従来のサプライチェーンを抜本的に見直し、持続可能かつ機能的な青果物流通インフラを再構築します。



輸入野菜の国産化
輸入依存度の高い原料において国産化を推進。特に中国産の原料において、栽培・加工・流通の国産化を図る。



調達インフラの再構築
今後さらに深刻化する調達・物流難に対し、持続可能なインフラの再構築を図る。長期保存技術を確立し貯蔵集出荷拠点の設置計画を進める。



サプライチェーンの合理化
栽培・加工・流通における他企業とのアライアンス等を通じ、サプライチェーン全体の合理化による持続可能な農業と流通体制の構築を進める。

研究部門・開発部門への投資拡大

健康意識の高まり等の環境変化を踏まえ、野菜の成分における研究データを活用することで、各種研究・開発部門を強化します。既存事業の発展や事業領域の拡大を図り、将来の成長エンジンへとつなげてまいります。

3

野菜の中身評価推進

野菜の健康効果研究を推し進め、野菜の価値向上・消費拡大へとつなぐ。また、効果成分にフォーカスした商品開発との連携により食材ロスの低減に貢献する。

長期貯蔵技術の開発

物流の合理化、野菜の廃棄低減に向け、貯蔵技術の開発を推進。鮮度保持技術と合わせ、新たな流通の仕組みを構築する。

新規商品の開発

青果物を原料とした付加価値の高い商品開発を推進。当社の加工施設・加工技術・ノウハウを最大限に活用し、競争力の高い商品で販路の拡大を目指す。

新規事業の開発

マーケティング（市場調査）部門を強化し、新たな市場へのあくなき挑戦を行う。

【株主還元方針】

- ✓ 企業としての成長に応じた**安定的・継続的な株主還元**を実施。
- ✓ **配当性向30%程度**を目線とし、**累進的配当**を堅持。
- ✓ 投資回収後のフェーズにおいては、**自社株式取得も機動的に検討**。



さらなる企業成長のためのサステナブル経営へ

当社グループは『青果物の流通を通じて、日本の農業の発展と人々の健康増進に貢献する』ことを経営方針に掲げ、持続的な成長を志向するとともに、持続可能な社会の実現に引き続き取り組んでいきます。また、従来より力を入れてきた人的資本経営については、各種項目に数値目標を定め、積極的な施策を実行してまいります。

マテリアリティ	関連するSDGs
天の恵みである野菜を100%使い切る	1 貧困, 2 飢餓, 12 持続可能な消費と生産, 15 陸の生態系, 17 パートナーシップ
地球環境問題への取組み	7 再生可能エネルギー, 12 持続可能な消費と生産, 13 気候変動, 15 陸の生態系, 17 パートナーシップ
心身両面における健全性を実現する人的資本政策	5 ジェンダー平等, 8 働きがいと経済成長, 12 持続可能な消費と生産
健康で住みやすい社会の実現	3 健全な生活とウェルビーイング, 10 公平な社会と豊かさの共有, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 17 パートナーシップ
堅確な食品安全マネジメントシステムの構築	9 産業、イノベーション、基構, 12 持続可能な消費と生産, 17 パートナーシップ
「損得の前に善悪」で考える公正かつ堅確な企業運営の実践	12 持続可能な消費と生産, 16 平和と公正, 17 パートナーシップ

2027年3月期目標

社会的課題解決組織	組織の醸成
次世代リーダーの育成	管理職平均年齢42歳 ▶ 42歳以下
女性管理職の育成	女性管理職比率(物流部門を除く) 21.5% ▶ 23%以上
多様な働き方への制度拡充	働き方新制度導入 2件/年 ▶ 3件以上/年
成長意欲のある人財への投資	人財開発投資 売上高×0.5%/年
専門人財のキャリア採用	全社員比9.5% ▶ 15%以上
グローバル人財の採用	グローバル人財比率 5% ▶ 5%以上
志高き人財の採用	新卒社員比率 5.6% ▶ 5%以上/毎年

新役員のご紹介

デリカフーズ株式会社 取締役/食品事業部長 **江原 聖二**

2024年4月、デリカフーズ(株)に新しく「食品事業部」が設立されました。世の中には野菜を使用したスープやソース等の商品が色々ありますが、こだわり野菜を使用した商品はあまり販売されていません。食品事業部では、多くの素晴らしい生産者様の野菜を主役とし、素材を生かした加工品の開発、製造、販売を行い、デリカフーズブランドや企業価値の向上を目指します。今後は次世代に残せる新たな事業の柱となるよう、日本の農業の発展と人々の健康増進に貢献するため活動を行ってまいります。



Profile

米久(株) (現:伊藤ハム米久ホールディングス(株))を経て、2006年に東京デリカフーズ(株) (現:デリカフーズ(株))入社。営業部長、愛知事業所長を務め、2019年には執行役員 事業統括本部広域営業本部長に就任。

中期経営計画資料はこちら



ぜひ詳細資料をご覧ください!

NEWS

(株)神明ホールディングスとの業務提携

4社協業体制で
青果流通ビジネスを拡大

2024年3月28日の臨時取締役会にて、(株)神明ホールディングスとの業務提携を決議しました。同社は主幹産業である米穀事業を中心に、外食事業や青果の流通・生産事業など、食に関する多様なビジネスを展開しています。今後は、すでに提携済みのエア・ウォーター(株)および(株)ベジテックと4社協業体制で、原料調達機能の強化に加え、集荷・加工・販売・物流機能を活用した事業運営の仕組みを構築します。



EVENT

イノベーションチャレンジ発表会を実施

社員自らの「気づき」をもとに
業務を効率化

当社では、各部署のさまざまな改善・改革をコンテスト形式で表彰する「イノベーションチャレンジ表彰制度」を毎年実施しています。5回目となる今回は、1次審査を通過した全46チームの中から、国際人財室チームの「全国外国籍従業員管理体制統一」が最優秀賞に選ばれました。今回の発表では、当社の信条・行動指針を表す「クレド」に沿ったテーマが多く、新しい経営理念の浸透を実感できる時間になりました。



EVENT

第80回 健康野菜塾

新中期経営計画にもつながる
「農業・流通改革」がテーマ

80回目となる今回の健康野菜塾のテーマは、「農業・流通改革」でした。当日は150名ものお客様にご参加いただき、農林水産省様、エア・ウォーター(株)代表取締役会長の豊田様、ホクレン農業協同組合連合会様、そして当社代表取締役社長の大崎が講演を行いました。いずれも農業、流通分野のサプライチェーンの課題を捉えた内容で、参加者の満足度も高い結果となりました。



デリカフーズ

全国から調達した野菜を加工、鮮度を保って国内約30,000店舗にお届け。高いカット技術・パッケージ技術を持つ加工工場は、食品安全に細心の注意を払っています。

DELICA FOODS HOLDINGS

「デリカフーズグループ会社紹介」

デリカフーズグループは野菜の価値を追求し、

未来に向けた「持続可能な農業」と「食を通じた健康増進」を実現する企業です。



デザイナーフーズ

「選食力」=「栄養力」=「健康力」と位置づけ、中身評価にもとづいた青果物の研究開発から、ニーズに応じた科学的根拠のあるメニューの考案、販売戦略セミナー・講演など、食をトータルでプロデュースします。

※2024年4月1日付で、デザイナーフーズ(株)と(株)メディカル青果物研究所は合併いたしました。

エフェスロジスティクス

グループのコールドチェーンを実現するため、全国に広がるチルド配送網を活かし、毎日新鮮な野菜をお届けします。



楽彩

「楽しく」「楽しく」「食卓を彩る」をコンセプトにミールキット販売事業を担います。自社グループで開発から製造まで行っている野菜たっぷりのミールキットで、日々の食事を彩ります。



連結貸借対照表(要旨)

単位：千円

資産の部	第20期	第21期
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	5,500,838	4,248,578
売掛金	5,184,204	6,260,578
商品及び製品	262,790	271,433
仕掛品	15,446	15,148
原材料及び貯蔵品	179,867	154,390
その他	344,266	1,570,656
貸倒引当金	△2,049	△10,571
流動資産合計	11,485,365	12,510,214
固定資産①		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,114,488	8,185,802
土地	3,914,760	3,914,760
その他(純額)	2,043,666	2,764,240
有形固定資産合計	12,072,915	14,864,803
無形固定資産		
その他	75,199	60,853
無形固定資産合計	75,199	60,853
投資その他の資産		
投資有価証券	581,655	793,716
繰延税金資産	56,789	23,661
その他	596,697	596,805
貸倒引当金	△1,667	△1,667
投資その他の資産合計	1,233,475	1,412,516
固定資産合計	13,381,590	16,338,173
資産合計	24,866,956	28,848,387

	第20期	第21期
1株当たり当期純利益(円)	47.25	62.28
1株当たり純資産(円)	474.15	537.43
自己資本比率(%)	31.0	30.3

単位：千円

負債の部	第20期	第21期
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動負債		
買掛金	2,601,435	2,826,404
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,591,384	1,973,774
未払法人税等	210,519	167,405
未払金	1,924,652	2,026,548
その他	391,660	552,356
流動負債合計	8,919,652	9,746,488
固定負債		
長期借入金	7,412,920	9,232,933
その他	818,692	1,118,107
固定負債合計	8,231,612	10,351,040
負債合計	17,151,264	20,097,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,363	1,772,363
資本剰余金	2,569,535	2,573,208
利益剰余金	3,223,768	4,107,540
自己株式	△22,648	△20,321
株主資本合計	7,543,018	8,432,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,251	330,366
退職給付に係る調整累計額	2,420	△12,297
その他の包括利益累計額合計	172,672	318,068
純資産合計②	7,715,691	8,750,858
負債純資産合計	24,866,956	28,848,387

① 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22.1%増加し、16,338百万円となりました。これは、主として、建物及び構築物が2,071百万円、機械装置及び運搬具が773百万円増加したことなどによります。

連結損益計算書(要旨)

単位：千円

	第20期	第21期
	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
売上高	47,925,283	52,823,998
売上原価	36,220,303	39,619,483
売上総利益	11,704,980	13,204,515
販売費及び一般管理費	11,069,064	12,069,818
営業利益	635,915	1,134,696
営業外収益	185,952	174,736
営業外費用	52,473	51,150
経常利益	769,394	1,258,282
特別利益	134,568	1,435,932
特別損失	165,331	1,415,104
税金等調整前当期純利益	738,631	1,279,110
法人税等合計	36,131	265,157
親会社株主に帰属する当期純利益	702,499	1,013,953

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2023年4月1日 至 2024年3月31日)

単位：千円

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,772,363	2,569,535	3,223,768	△22,648	7,543,018	170,251	2,420	172,672	7,715,691
当期変動額									
剰余金の配当			△130,181		△130,181				△130,181
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,013,953		1,013,953				1,013,953
自己株式の処分		3,672		2,327	5,999				5,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						160,114	△14,718	145,395	145,395
当期変動額合計	—	3,672	883,771	2,327	889,771	160,114	△14,718	145,395	1,035,167
当期末残高	1,772,363	2,573,208	4,107,540	△20,321	8,432,790	330,366	△12,297	318,068	8,750,858

② 純資産合計

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13.4%増加し、8,750百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が883百万円、その他有価証券評価差額金が160百万円増加したことなどによります。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,874百万円の支出(前期は976百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,894百万円などがあったことによるものです。

会社概要

2024年3月31日現在

商号	デリカフーズホールディングス株式会社		
英文社名	DELICA FOODS HOLDINGS CO., LTD.		
設立	平成 15 年 4 月 1 日		
創業	昭和 54 年 10 月 6 日		
所在地	〒121-0073 東京都足立区六町四丁目 12 番 12 号		
資本金	1,772,363 千円		
従業員数 (連結)	747 名 (他、平均臨時雇用者数 2,225 名)		

役員

代表取締役社長	大崎 善保	社外取締役	尾崎 弘之
取締役会長	舘本 勲武	社外取締役	柴田 美鈴
取締役	小林 憲司	常勤監査役	田井中 俊行
取締役	仲山 紺之	社外監査役	森田 雅也
取締役	市野 真理子	社外監査役	三島 宏太

会計監査人 南青山監査法人

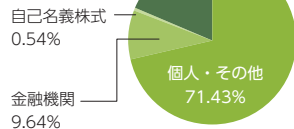
株式状況

2024年3月31日現在

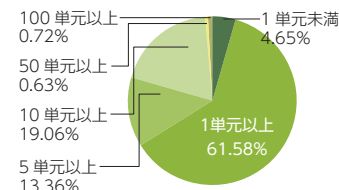
発行済株式総数	16,372,000 株
株主総数	12,141 名
大株主	
舘本 篤志	2,038,900 株
エア・ウォーター(株)	1,719,400 株
舘本 勲武	978,500 株
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	896,000 株
日本スタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	403,800 株
大崎 善保	350,300 株
野村 五郎	189,800 株
MSIP CLIENT SECURITIES	183,600 株
デリカフーズグループ 従業員持株会	178,400 株
丹羽 真清	165,500 株

【所有者別分布状況】(株式数)

金融商品取引業者	1.99%
その他国内法人	12.50%
外国法人等	3.90%



【所有株数別分布状況】(株主数)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町 1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 株式会社東京証券取引所 (証券コード 3392) 電子公告により行う
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 (証券コード 3392)
公告の方法	電子公告により行う

公告掲載 URL <https://www.delica.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機構(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



デリカフーズホールディングス株式会社
DELICA FOODS HOLDINGS CO., LTD.
〒121-0073 東京都足立区六町四丁目12番12号



IR最新情報は
ホームページを
ご覧ください。

デリカフーズ <https://www.delica.co.jp/>

【お問い合わせ】 TEL 03(3858)1037 FAX 03(5851)1056



本事業報告書は、地球環境への負担を低減させるために、FSC®認証紙と、UVエコインキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。